

京 都 府 流 域 下 水 道 事 業 会 計

1 令和6年度京都府流域下水道事業会計補正予算（第3号）実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 流域下水道事業収益	1 営業収益		千円 14,248,908	千円 80,328	千円 14,329,236	
			7,290,373	95,722	7,386,095	
		1 管理費負担金	7,258,211	84,474	7,342,685	維持管理に係る市町負担金
	2 営業外収益	2 その他営業収益	32,162	11,248	43,410	財産収入及び諸収入
			6,958,535	△ 15,394	6,943,141	
		1 消費税及び地方消費税還付金	79,824	△ 79,824	0	
		2 他会計補助金	1,405,493	39,785	1,445,278	一般会計からの補助金
		3 長期前受金戻入	5,473,118	21,300	5,494,418	
		4 雑収益	100	3,345	3,445	

支 出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 流域下水道事業費用	1 営業費用		千円 14,880,118	千円 △ 126,922	千円 14,753,196	
			14,592,689	△ 137,123	14,455,566	
		1 管渠費	1,794,316	△ 58,709	1,735,607	職員給与費 765千円 営業費 △ 59,474千円
		2 ポンプ場費	175,486	4,695	180,181	職員給与費 400千円 営業費 4,295千円

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
	2 営業外費用	3 処理場費	千円 5,695,434	千円 △ 124,115	千円 5,571,319	職員給与費 △ 2,496千円 営業費 △ 121,619千円
		4 総係費	156,494	5,475	161,969	職員給与費 4,811千円 営業費 664千円
		5 減価償却費	6,770,958	△ 93,568	6,677,390	
		6 資産減耗費	1	129,099	129,100	
			287,429	10,201	297,630	
		1 支払利息	287,429	7,501	294,930	
		2 消費税及び地方消費税	0	2,700	2,700	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資本的収入	1 企業債		千円 9,239,712	千円 △ 1,160,502	千円 8,079,210	
			3,327,000	△ 22,000	3,305,000	
		1 企業債	3,327,000	△ 22,000	3,305,000	
		2 出資金	483,462	△ 214,232	269,230	
	3 負担金	1 出資金	483,462	△ 214,232	269,230	一般会計からの出資金
		1 建設費負担金	1,444,750	△ 219,056	1,225,694	建設改良に係る市町負担金
	4 補助金		3,984,500	△ 705,214	3,279,286	
		1 国庫補助金	3,984,500	△ 705,214	3,279,286	

支 出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資本的支出	1 建設改良費		千円 10,545,973	千円 △ 891,112	千円 9,654,861	職員給与費 △ 121千円
			7,245,671	△ 891,112	6,354,559	
		1 管路建設費	857,000	4,714	861,714	
		2 管路改良費	980,000	5,498	985,498	
		3 ポンプ場建設改良費	701,000	△ 52,276	648,724	
		4 処理場建設改良費	4,329,000	△ 848,927	3,480,073	
		5 総係費	378,671	△ 121	378,550	
	2 企業債償還金		3,300,302	0	3,300,302	
		1 企業債償還金	3,300,302	0	3,300,302	

2 令和6年度京都府流域下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

		(単位：円)
(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益		△ 420,189,000
減価償却費		6,677,390,000
資産減耗費		129,100,000
引当金の増減額（△は減少）		△ 5,882,000
長期前受金戻入額		△ 5,494,418,000
支払利息		294,930,000
未収金の増減額（△は増加）		1,097,605,502
未払金の増減額（△は減少）		△ 1,496,668,027
預り金の増減額（△は減少）		<u>△ 109,247,600</u>
小計		672,620,875
利息の支払額		<u>△ 294,930,000</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー		377,690,875
(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△ 10,865,680,892
国庫補助金等による収入		4,519,005,178
建設費負担金による収入		<u>2,226,460,789</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 4,120,214,925
(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		3,923,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出		△ 3,300,301,867
一般会計からの出資による収入		<u>269,230,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー		891,928,133
資金増加額（又は減少額）		△ 2,850,595,917
資金期首残高		<u>4,145,935,273</u>
資金期末残高		<u>1,295,339,356</u>

3 給与費明細書

(1) 総括

区分	職員数		給	
	特別職	一般職	報酬	給料
補正前	0 ^人	53 ^人 (2)	29,585 ^{千円}	222,511 ^{千円}
補正	0	△ 3 ^人 (1)	5,087	△ 13,252
補正後	0	50 ^人 (3)	34,672	209,259

(注) ()内は、短時間勤務職員で外書きである。

与費		法定福利費	合計
手当	計		
180,150 ^{千円}	432,246 ^{千円}	87,485 ^{千円}	519,731 ^{千円}
12,972	4,807	△ 1,448	3,359
193,122	437,053	86,037	523,090

補正額の 手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当
	補正前	5,952 ^{千円}	15,772 ^{千円}	4,488 ^{千円}
	補正	176	△ 111	828
	補正後	6,128	15,661	5,316
	区分	勤勉手当	退職給与金	
	補正前	51,854 ^{千円}	20,987 ^{千円}	
	補正	△ 1,858	4,078	
	補正後	49,996	25,065	

通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	管理職手当	期末手当
9,795 ^{千円}	77 ^{千円}	6,586 ^{千円}	6,100 ^{千円}	58,083 ^{千円}
14	△ 31	11,135	144	△ 1,403
9,809	46	17,721	6,244	56,680

ア 常勤の職員及び短時間勤務職員(会計年度任用職員を除く)

区 分	職 員 数		給	
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料
補 正 前	0	53 (2)	0	222,511
補 正	0	△ 3 (1)	0	△ 13,252
補 正 後	0	50 (3)	0	209,259

(注1) この表は、給料をもって支弁される「イ会計年度任用職員」以外の一般職の職員(事業費支弁に係る職員を含む。)で予算の積算の基礎

(注2) ()内は、短時間勤務職員で外書きである。

与 費		法 定 福 利 費	合 計
手 当	計		
168,132	390,643	81,088	471,731
12,363	△ 889	△ 3,234	△ 4,123
180,495	389,754	77,854	467,608

となったものである。

通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当
9,795	77	6,586	6,100	51,827
14	△ 31	11,135	144	△ 1,960
9,809	46	17,721	6,244	49,867

補 正 額 の 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当
	補 正 前	5,952	15,772	4,488
	補 正	176	△ 111	828
	補 正 後	6,128	15,661	5,316
	区 分	勤 勉 手 当	退 職 給 与 金	
	補 正 前	46,092	20,987	
	補 正	△ 1,910	4,078	
	補 正 後	44,182	25,065	

イ 会計年度任用職員

区 分	給 与 費		
	報 酬	期 末 手 当	勤 勉 手 当
補 正 前	29,585	6,256	5,762
補 正	5,087	557	52
補 正 後	34,672	6,813	5,814

(注) この表は、報酬をもって支弁される会計年度任用職員(事業費支弁に係る職員を含む。)で予算の積算の基礎となったものである。

	法 定 福 利 費	合 計
計		
41,603	6,397	48,000
5,696	1,786	7,482
47,299	8,183	55,482

(2) 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明
給 料	△ 13,252	1 給与改定に伴う増減分	—	
		2 その他の増減分	△ 13,252	職員の異動等に伴うもの
手 当	12,972	1 制度改正に伴う増減分	—	
		2 その他の増減分	12,972	職員の異動等に伴うもの

備 考			
職員の異動状況			
区 分	現に在職する 職員数	そ の 他	計
補 正 前	53 (2)	0 (0)	53 (2)
補 正 後	50 (3)	0 (0)	50 (3)
増 減	△ 3 (1)	0 (0)	△ 3 (1)
(注) ()内は、短時間勤務職員で外書きである。			

(3) 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		行 政 職
令和6年10月1日現在	平均給料月額	344,906 ^円
	平均給与月額	438,833
	平 均 年 齢	48.2 ^歳
令和7年1月16日現在	平均給料月額	347,463 ^円
	平均給与月額	434,875
	平 均 年 齢	48.5 ^歳

イ 級 別 職 員 数

区 分		行 政 職	
		職員数	構成比
令和6年10月1日現在	1 級	1 ^人 (0)	2.0 [%] (0)
	2 級	3 ^人 (0)	6.1 [%] (0)
	3 級	15 ^人 (3)	30.6 [%] (100.0)
	4 級	15 ^人 (0)	30.6 [%] (0)
	5 級	8 ^人 (0)	16.4 [%] (0)
	6 級	5 ^人 (0)	10.2 [%] (0)
	7 級	2 ^人 (0)	4.1 [%] (0)
	8 級	0 ^人 (0)	0 [%] (0)

区 分		行 政 職	
		職員数	構成比
令和6年10月1日現在	9 級	0 (0)	0 (0)
	10 級	0 (0)	0 (0)
	計	49 (3)	100.0 (100.0)
令和7年1月16日現在	1 級	1 (0)	2.0 (0)
	2 級	3 (0)	6.1 (0)
	3 級	15 (3)	30.6 (100.0)
	4 級	15 (0)	30.6 (0)
	5 級	8 (0)	16.4 (0)
	6 級	5 (0)	10.2 (0)
	7 級	2 (0)	4.1 (0)
	8 級	0 (0)	0 (0)
	9 級	0 (0)	0 (0)
	10 級	0 (0)	0 (0)
	計	49 (3)	100.0 (100.0)

(注) ()内は、短時間勤務職員で外書きである。

ウ 期末・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計
	6 月	12 月	
補 正 前	月分 2.30 (1.2125)	月分 2.30 (1.2125)	月分 4.60 (2.425)
補 正 後	月分 2.30 (1.2125)	月分 2.30 (1.2125)	月分 4.60 (2.425)
一 般 会 計 の 制 度	月分 2.30 (1.2125)	月分 2.30 (1.2125)	月分 4.60 (2.425)

(注) ()内は、再任用職員である。

職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
有	
有	
有	

エ 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20 年 勤続の者	25 年 勤続の者	35 年 勤続の者	最高限度
支 給 率 等	月分 24.586875	月分 33.27075	月分 47.709	月分 47.709
一 般 会 計 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709

そ の 他 の 加 算 措 置 等
定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)
定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)

4 令和6年度京都府流域下水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

勘定科目	金額		
資産の部（借方）	円	円	円
1 固定資産			
（1）有形固定資産	206,683,876,791		
減価償却累計額	△ 43,785,643,742	162,898,233,049	
（2）無形固定資産		214,835,854	
（3）建設仮勘定		9,835,353,115	
固定資産合計			172,948,422,018
2 流動資産			
（1）現金・預金		1,295,339,356	
流動資産合計			1,295,339,356
資産合計			174,243,761,374
負債の部（貸方）			
3 固定負債			
（1）企業債		35,978,791,105	
（2）引当金		213,117,732	
固定負債合計			36,191,908,837
4 流動負債			
（1）企業債		2,310,969,000	
（2）未払金		1,876,470,244	
（3）引当金		37,950,000	
（4）その他流動負債		2,488,220	
流動負債合計			4,227,877,464
5 繰延収益			
（1）長期前受金	147,216,209,680		
長期前受金収益化累計額	△ 36,163,643,820	111,052,565,860	
繰延収益合計			111,052,565,860
負債合計			151,472,352,161
資本の部（貸方）			
6 資本金			8,334,022,284

勘定科目	金額		
7 剰余金	円	円	円
（1）資本剰余金		14,951,455,056	
（2）利益剰余金			
ア当年度未処分利益剰余金	△ 514,068,127		
利益剰余金合計		△ 514,068,127	
剰余金合計			14,437,386,929
資本合計			22,771,409,213
負債資本合計			174,243,761,374

- 1 重要な会計方針
- (1) 固定資産の減価償却の方法
- ア 有形固定資産
- (ア) 減価償却の方法
- 定額法
- (イ) 主な耐用年数
- 建物 1～50年
- 水路 1～50年
- 機械及び装置 1～35年
- (2) 引当金の計上方法
- 「京都府公営企業引当金取扱要領」に基づき計上している。
- ア 退職給付引当金
- 職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。
- イ 賞与引当金及び法定福利費引当金
- 職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4箇月分）を計上している。
- ウ 貸倒引当金
- 流域下水道事業は、債務者が地方公共団体に限られており貸倒引当金の計上の必要がなく、かつ、これまで貸倒実績もないため、貸倒引当金を計上していない。
- (3) 消費税等の会計処理
- 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。
- 2 予定貸借対照表等に関する注記
- 企業債の償還に係る他会計負担見込額の算定方法
- 当年度に企業債の償還に対して一般会計が負担を予定している項目について、当年度基準に基づき、今後も負担があるものとして金額を算定する。
- 3 セグメント情報の開示
- (1) 報告セグメントの概要
- 流域下水道事業会計では、汚水処理事業及び雨水対策事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、桂川右岸流域（雨水）、桂川右岸流域（汚水）、木津川流域、宮津湾流域及び木津川上流流域の5つを報告セグメントとしている。
- なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
桂川右岸流域（雨水）	いろは呑龍トンネル（京都市、向日市、長岡京市）
桂川右岸流域（汚水）	洛西浄化センター（京都市、向日市、長岡京市、乙訓郡大山崎町）
木津川流域	洛南浄化センター（京都市、宇治市、城陽市、八幡市、京田辺市、木津川市、久世郡久御山町、綴喜郡井手町）
宮津湾流域	宮津湾浄化センター（宮津市、与謝郡与謝野町）
木津川上流流域	木津川上流浄化センター（木津川市、相楽郡精華町）

当年度（自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日）

（単位：千円）

	桂川右岸 流域(雨水)	桂川右岸 流域(汚水)	木津川流域	宮津湾流域	木津川 上流流域	合 計
営業収益	53,588	2,678,533	2,386,416	628,620	967,483	6,714,640
営業費用	1,370,155	4,731,761	4,666,782	1,189,913	1,824,115	13,782,726
営業損益	△ 1,316,567	△ 2,053,228	△ 2,280,366	△ 561,293	△ 856,632	△ 7,068,086
経常損益	△ 3,534	△ 347,983	△ 30,385	△ 33,384	△ 4,903	△ 420,189
セグメント資産	44,755,151	30,660,037	53,659,081	12,991,413	32,178,079	174,243,761
セグメント負債	44,036,914	25,700,804	47,332,451	12,242,230	22,159,953	151,472,352
その他の項目						
減価償却費	1,137,624	1,782,662	2,341,388	558,128	857,588	6,677,390
支払利息	66,814	72,656	78,099	22,873	54,488	294,930
有形固定資産 の増加額	3,767,861	1,537,693	3,836,180	445,140	1,278,807	10,865,681

- 4 リース契約により使用する固定資産
- リース会計に係る特例措置
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- 5 その他の注記
- 引当金の取り崩し
- (1) 退職給付引当金の取り崩し
- 当年度において、退職手当として32,554千円を支給するため、退職給付引当金を取り崩す。
- (2) 賞与引当金及び法定福利費引当金の取り崩し
- 当年度において、賞与引当金及び法定福利費引当金から36,436千円を取り崩す。